

兵庫県下の経済動向

平成26年4月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	1
生 産	2
個 人 消 費	4
設 備 投 資	6
住 宅 投 資	8
公 共 工 事	9
貿 易	10
物 価	11
雇 用	13
信 用 保 証	15
金 融	16
倒 産	17

【概 況】

最近の県内景気は、緩やかに回復しつつある。個人消費は緩やかに持ち直しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。また、設備投資は持ち直しているほか、住宅投資や公共投資は増加している。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が2か月連続で前年実績を上回った。

乗用車販売は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車、普通貨物車、小型貨物車、軽貨物車およびバスが増加し、8か月連続して前年を上回った。

家電販売は、持ち直しつつある。

設備投資は、非製造業が増加するものの、製造業が減少することから、25年度も減少となる見込み。

住宅投資は、持家、分譲住宅が減少したが、貸家、給与住宅が増加し、全体では7か月連続して前年を上回った。

公共工事請負金額は、独立行政法人等、その他の団体で大幅減、兵庫県で減少となるも、神戸市を除く市町、神戸市で著増、国で大幅増となったことから、2か月連続して前年を上回った。基調としては増加している。

貿易は、輸出は米国向けが増加したが、中国、中国を含むアジアおよびEU向けが減少し、13か月ぶりに前年を下回った。また、輸入については15か月連続して前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、5か月連続して前年を上回った。

雇用関係では、有効求人倍率は前月を上回り、新規求人数も前年を上回った。

また、所定外労働時間および常用労働者数は前年を上回ったが、一人当り名目賃金は前年を下回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数は前年を下回ったが、負債金額は前年を上回った。

兵庫DI及び兵庫CIから見た県内の景気動向

1月の兵庫DIは、先行指数71.4%、一致指数88.9%、遅行指数50.0%となった。

1月の兵庫CIは、先行指数104.5、一致指数118.5、遅行指数102.5となった。

兵庫DIは、先行指数が5か月連続で50%を上回り、一致指数が5か月連続で50%を上回った。

一方、兵庫CIは、先行指数が5か月ぶりに前月差減、一致指数は5か月連続で前月差増、遅行指数は2か月連続で前月差減となった。

県統計課は基調判断を「一致指数は、改善を示している。」としている。

*兵庫DIと兵庫CI・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫DI)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫CI)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

2月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は103.2、前月比2.9%減少。出荷指数は96.3、同0.6%減少。在庫指数は111.1、同2.1%減少。在庫率は129.2、同55.3%減少。生産指数は3か月ぶりに低下、出荷指数は2か月ぶりに低下、在庫指数は2か月連続で低下した。

前年同月比(原指数)では、生産は6.3%増で5か月連続で上昇、出荷は7.9%増で5か月連続で上昇、在庫は2.8%減で2か月ぶりに低下した。

主要業種の生産動向を対前月比で見ると、固定通信装置等の「情報通信機械工業」が19.8%、ガス風呂がま等の「金属製品工業」が6.9%、ほうろう鉄器製品等の「窯業・土石製品工業」が4.1%、めん類等の「食料品工業」が1.9%各々上昇し、旅客車等の「輸送機械工業」が15.8%、ボイラ部品等の「はん用・生産用・業務用機械工業」が11.8%、医薬品等の「化学工業」が7.9%、鋼半製品等の「鉄鋼業」が1.8%、非標準油入り変圧器(10000kVA以上)等の「電気機械工業」が1.2%各々下落した。

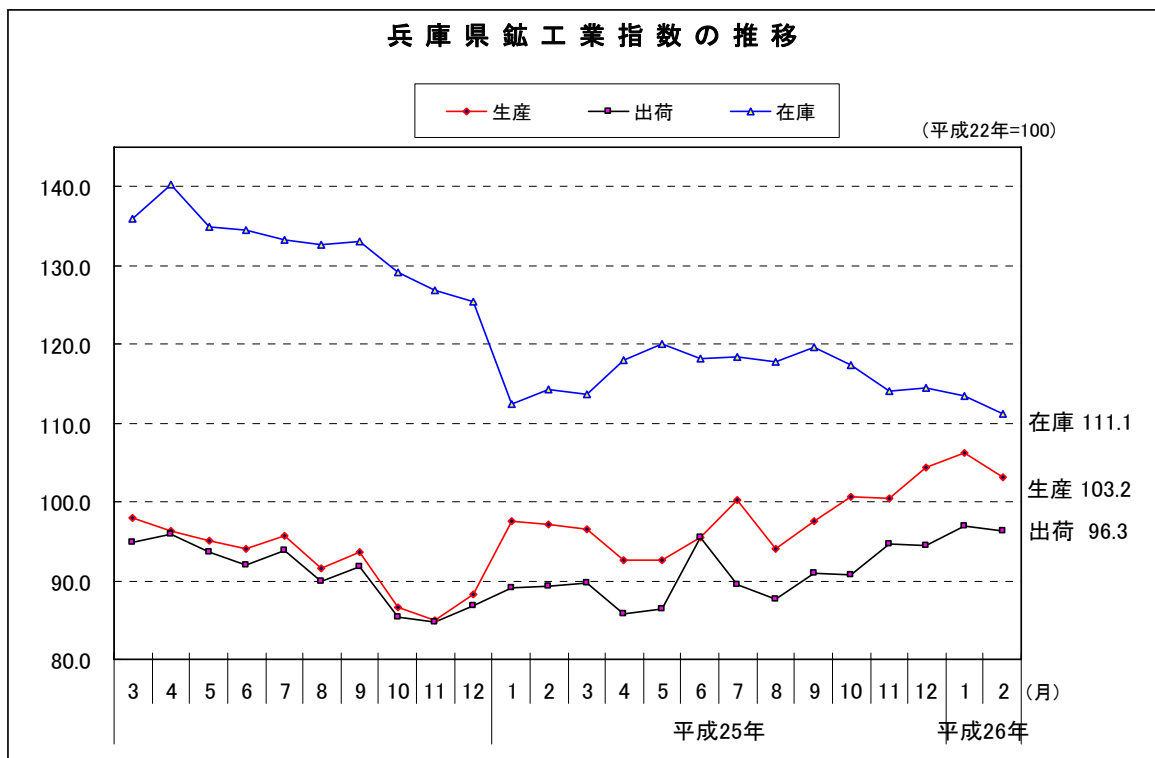
県統計課は、基調判断を「横ばい傾向にある。」とした。

2月の兵庫県鉱工業指数

(速報、平成22年=100)

区 分	季節調整 済指数	原 指 数	
		対前月比 増減 (%)	対前年同月 比増減 (%)
生 産	103.2	▲ 2.9	6.3
出 荷	96.3	▲ 0.6	7.9
在 庫	111.1	▲ 2.1	▲ 2.8
在 庫 率	129.2	▲ 55.3	▲ 31.0

資料：兵庫県企画県民部統計課



2月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減 %	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄 鋼	105.5	▲ 1.8	上昇	鋳鉄管、その他の金属めっき鋼板、特殊鋼熱間圧延鋼材、普通鋼冷延広幅帯鋼
			低下	鋼半製品、粗鋼、H形鋼、ブリキ
金属製品	107.1	6.9	上昇	ガス風呂がま、粉末や金製機械材料、ねじり棒ばね、石油温水給湯暖房機
			低下	ガス温水給湯暖房機、橋りょう、軽量鉄骨系パネル、スチール・ステンレスドア
はん用・ 生産用・ 業務用 機械	96.7	▲ 11.8	上昇	混合機・かくはん機・粉砕機、建設用クレーン、ショベル系掘削機械、一般用蒸気タービン
			低下	ボイラ部品、はん用内燃機関、蒸気タービン部品、圧縮機
電気機械	108.6	▲ 1.2	上昇	開閉制御装置、リチウムイオン蓄電池、プログラマブルコントローラ、一般用タービン発電機
			低下	非標準油入り変圧器(10000kVA以上)、アーク溶接機、電気がま、工業用計測制御機器
情報通信 機械	118.7	19.8	上昇	固定通信装置、レーダ装置、搬送装置、テレメータ・テレコントロール
			低下	カーナビゲーション、ノート型パソコン、入出力装置、基地局通信装置
輸送機械	99.0	▲ 15.8	上昇	塗装ボデー、二輪自動車(125ml超)、駆動伝導・操縦装置部品、発動機部品
			低下	旅客車、船用ディーゼル機関、機体部品、内燃機関電装品、
窯業・ 土石製品	112.5	4.1	上昇	ほうろう鉄器製品、セメント、せっこうボード、プレストレストコンクリート製品
			低下	複層ガラス、遠心力鉄筋コンクリートパイプ、不定形耐火物、生石灰
化 学	104.7	▲ 7.9	上昇	化粧品、自動車排気ガス浄化用触媒、溶剤系合成樹脂塗料、酸化亜鉛
			低下	医薬品、酢酸(99%換算)、シクロヘキサン、塩化ビニル(モノマー)
食 料 品	98.3	1.9	上昇	めん類、精米、冷凍調理食品、砂糖
			低下	しょうゆ、清酒、肉製品、即席めん

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

兵庫県百貨店協会がまとめた3月の県内百貨店売上高は、前年同月比26.8%増の223億19百万円で、2か月連続で前年実績を上回った。消費税増税前の駆け込み需要があり、高額商品を中心に売り上げを伸ばした。

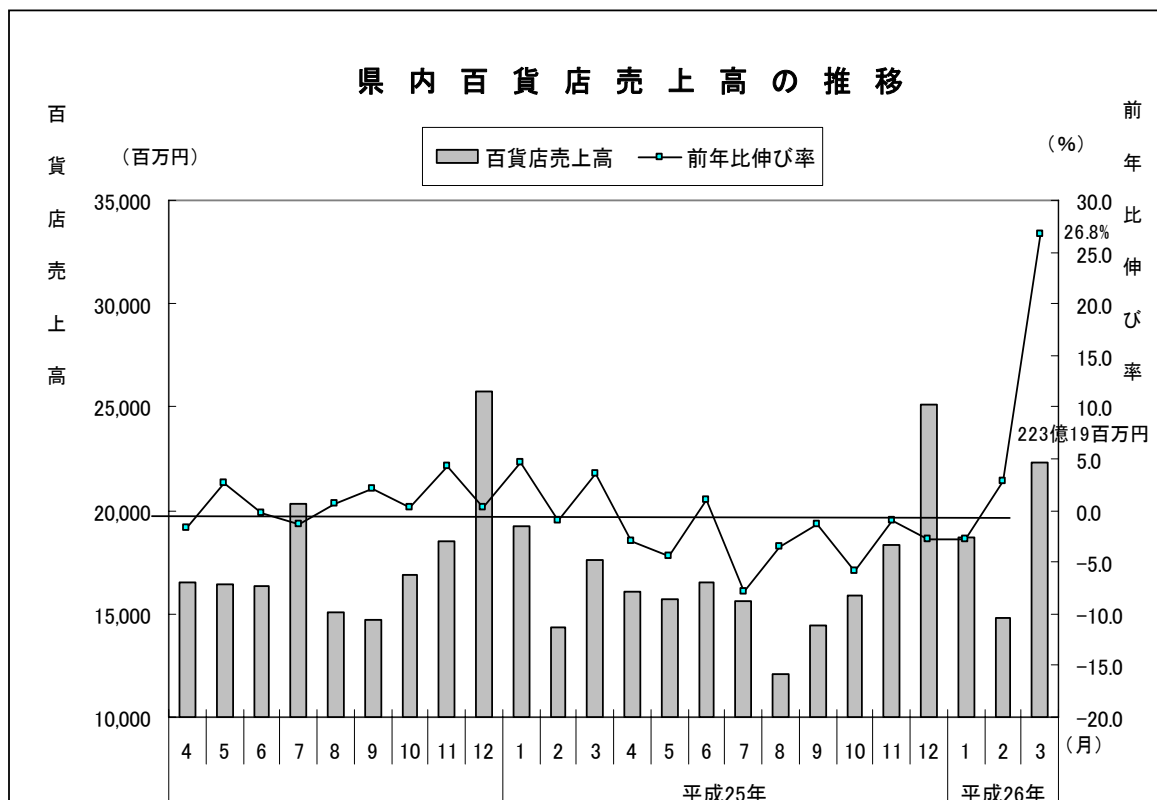
神戸地区は27.4%増。高級海外ブランドの婦人服や宝飾品、化粧品などが大幅に伸びた。姫路地区も催事の前倒しなどで駆け込み需要を取り込み、23.7%増となった。

一方で4月の増税後は「高額品を中心に反動があり全体で15%程度減っている」という百貨店もあり、反動減がどこまで続くのかが懸念されている。

3月の県内百貨店売上高

品目 \ 地区	神戸	姫路	合計
紳士服・洋品	841(11.9)	261(42.1)	1,103(17.8)
婦人服・洋品	6,330(40.5)	835(14.5)	7,166(36.9)
子供服・洋品	547(11.9)	112(▲16.4)	660(5.8)
身の回り品	1,796(17.2)	381(28.2)	2,178(19.0)
家庭用品	886(47.2)	261(75.0)	1,148(52.8)
食料品	4,057(1.9)	820(▲0.4)	4,877(1.5)
雑貨	3,188(60.8)	705(72.0)	3,894(62.7)
その他	889(26.3)	401(23.0)	1,291(25.2)
計	18,539(27.4)	3,780(23.7)	22,319(26.8)

* 単位百万円、百万円未満切捨て。()内は前年同月比伸び率% 資料：兵庫県百貨店協会
 ※ 神戸地区には芦屋・宝塚、姫路地区には加古川を含む。



【個人消費】『新車登録』

県内3月の乗用車新車登録台数は25,740台、前年同月比19.9%増と8か月連続して前年同月の実績を上回った。

3月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は9,379台(前年同月比23.0%増)、小型乗用車は7,330台(同8.2%増)、軽乗用車は9,031台(同27.7%増)、乗用車合計で25,740台(同19.9%増)となった。

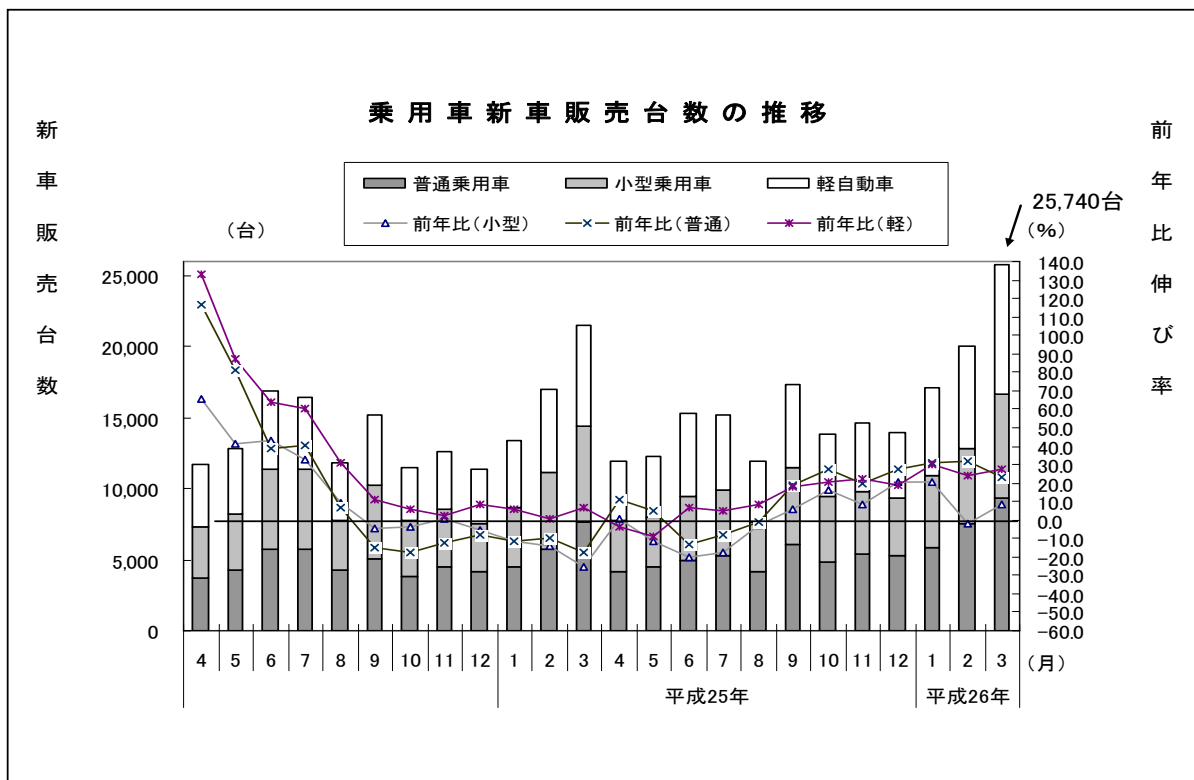
また貨物車等では、普通貨物車は791台(同47.3%増)、小型貨物車1,061台(同33.5%増)、軽貨物車は1,776台(同11.2%増)、バスは69台(同11.3%増)となった。

3月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	9,379	23.0	212,076	20.7
小型乗用車	7,330	8.2	205,060	5.7
軽乗用車	9,031	27.7	248,832	23.8
乗用車合計	25,740	19.9	665,968	16.7
普通貨物車	791	47.3	26,599	29.7
小型貨物車	1,061	33.5	34,838	25.4
軽貨物車	1,776	11.2	53,493	16.1
貨物車合計	3,628	23.9	114,930	21.8
バス	69	11.3	2,466	18.3
登録車総計	29,437	20.4	783,364	17.4

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が4月10日に発表した機械受注統計によると、平成26年2月実績は以下のとおり。

最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、26年1月前月比12.6%増の後、26年2月は同5.9%減の2兆2,164億円となった。

このうち民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1月前月比13.4%増の後、2月は同8.8%減の7,696億円となった。

内訳をみると、製造業が同11.9%減の2,923億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同8.4%減の4,680億円であった。

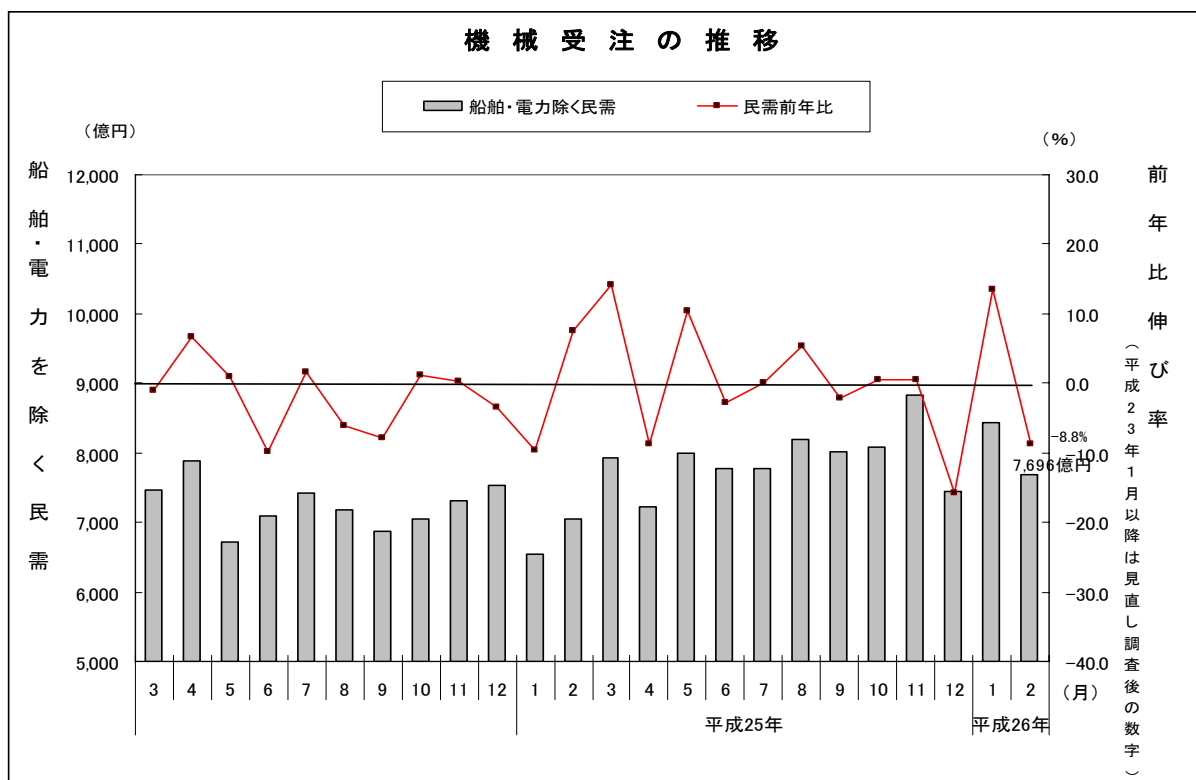
製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは15業種中、造船業(127.6%増)、パルプ・紙・紙加工品(62.1%増)、鉄鋼業(22.0%増)、「その他輸送用機械」(16.6%増)等の6業種で、非鉄金属(78.3%減)、石油製品・石炭製品(57.3%減)、食品製造業(38.4%減)、化学工業(34.9%減)、一般機械(11.3%減)等の9業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業(60.8%増)、リース業(6.9%増)の2業種で、電力業(64.9%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(28.9%減)、通信業(22.9%減)、金融業・保険業(17.9%減)、卸売業・小売業(13.5%減)、情報サービス業(13.3%減)等の10業種は減少となった。

兵庫県下においては、2013年度設備投資額は、非製造業が増加するものの、製造業が減少することから、全産業では減少となる見込み。

*全国企業短期経済観測調査(短観)結果 2014年3月 ——兵庫県——

設備投資計画：全産業前年度比▲4.8%（製造業▲6.8%、非製造業+4.2%）



機械受注統計 (平成26年2月分)

	25年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	25年 11月 実績	12月 実績	26年 1月 実績	26年 2月 実績
受注総額	60,410 (7.1) [-5.3]	62,406 (3.3) [4.7]	65,493 (4.9) [21.4]	65,371 (-0.2) [15.9]	21,573 (-5.8) [8.9]	20,902 (-3.1) [15.1]	23,543 (12.6) [28.8]	22,164 (-5.9) [20.0]
民 需	25,477 (0.5) [-2.0]	26,754 (5.0) [2.5]	28,077 (4.9) [9.9]	29,014 (3.3) [14.0]	9,931 (-1.3) [15.7]	9,021 (-9.2) [7.7]	10,669 (18.3) [32.6]	9,042 (-15.3) [14.9]
〃 (Ex 船・電)	21,539 (-0.0) [-4.6]	22,999 (6.8) [6.4]	23,986 (4.3) [9.6]	24,339 (1.5) [13.3]	8,826 (9.3) [16.6]	7,441 (-15.7) [6.7]	8,435 (13.4) [23.6]	7,696 (-8.8) [10.8]
製 造 業	8,407 (-1.7) [-12.1]	8,875 (5.6) [-4.2]	9,745 (9.8) [8.2]	9,802 (0.6) [14.8]	3,537 (6.0) [18.9]	2,926 (-17.3) [5.5]	3,318 (13.4) [24.0]	2,923 (-11.9) [8.0]
非製造業 (Ex 船・電)	13,072 (-3.1) [2.8]	14,701 (12.5) [14.1]	14,102 (-4.1) [10.4]	15,158 (7.5) [12.4]	5,506 (8.1) [15.1]	4,557 (-17.2) [7.6]	5,110 (12.1) [23.1]	4,680 (-8.4) [12.6]
官 公 需	6,949 (0.1) [-6.9]	8,668 (24.7) [7.4]	9,413 (8.6) [34.0]	7,955 (-15.5) [14.4]	2,486 (-11.9) [8.8]	2,649 (6.5) [10.8]	2,280 (-13.9) [13.5]	2,421 (6.2) [4.7]
外 需	23,670 (11.4) [-8.8]	24,837 (4.9) [7.8]	27,548 (10.9) [34.7]	24,998 (-9.3) [18.4]	7,750 (-12.2) [1.3]	8,417 (8.6) [25.0]	8,645 (2.7) [29.8]	8,857 (2.4) [31.9]
代 理 店	3,000 (13.3) [4.2]	2,643 (-11.9) [-4.1]	2,852 (7.9) [4.6]	3,077 (7.9) [16.2]	996 (-5.5) [11.9]	1,027 (3.0) [15.3]	1,064 (3.7) [18.9]	997 (-8.2) [9.3]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内2月の新設住宅着工戸数は、総数で2,789戸(前年同月比7.0%増)となり、持家、分譲住宅が減少したが、貸家、給与住宅が増加し、全体では7か月連続して前年を上回った。また、前月比では285戸の増加となった。

2月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	795	▲ 5.7	22,891	▲ 0.4
・分譲住宅	950	▲ 10.8	18,385	▲ 20.9
貸家系・貸家	1,036	48.9	27,744	24.7
・給与住宅	8	166.7	669	37.4
総数	2,789	7.0	69,689	1.0

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

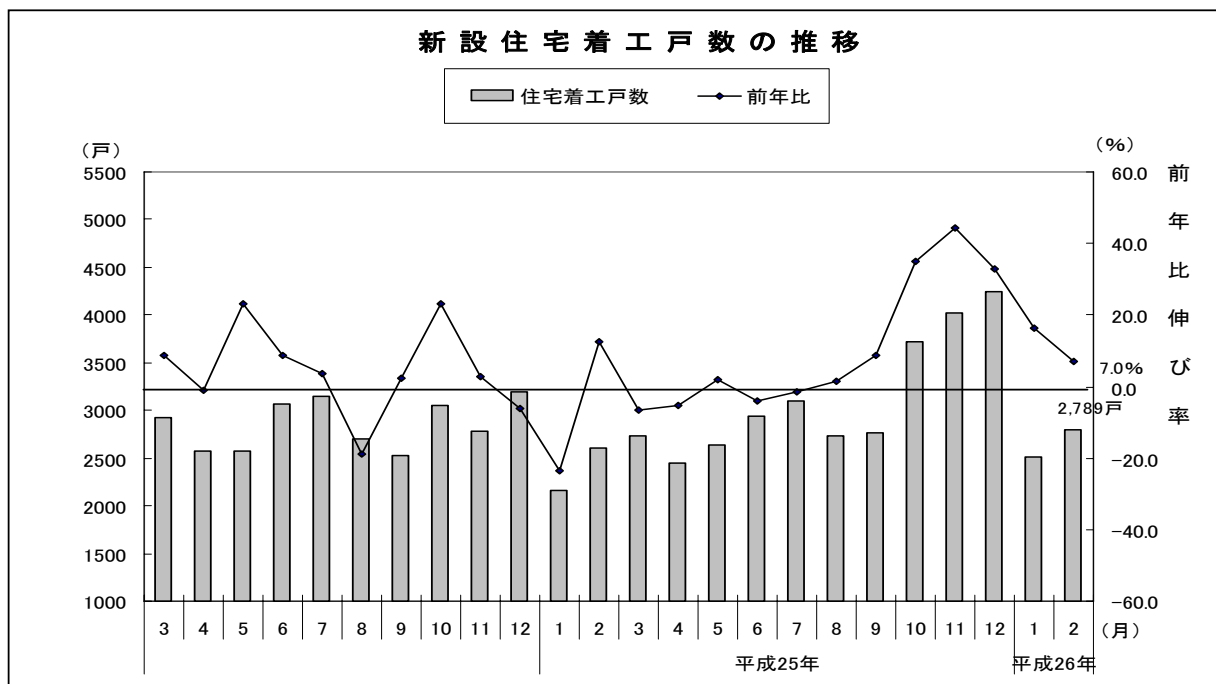
2月の地域別着工戸数

(戸)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	1,022	565	260	316	116	284	84	28	36	78	2,789
前月比	79.6	12.3	-33.5	-23.1	-29.3	-3.1	-9.7	21.7	56.5	129.4	11.4

資料：兵庫県住宅政策課

平成26年2月の新設住宅着工累計は、総数で2,789戸、前年同期比182戸の増加となった。利用関係別では「持家」が795戸(前年同期比5.7%減)、「貸家」が1,036戸(同48.9%増)、「分譲住宅」が950戸(同10.8%減)、「給与住宅」が8戸(同166.7%増)となった。



【公共工事】

3月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は314件で前年同月比0.6%の減少、請負金額は263億円で同20.2%の増加となり、金額ベースでは2か月連続で前年同月を上回った。

発注者別(金額ベース)にみると、「独立行政法人等」前年同月比▲71.0%、「その他の団体」同▲22.5%、「兵庫県」同▲7.1%で減少となったが、「神戸市を除く市町」同113.6%、「神戸市」同110.1%、「国」は同32.8%が増加となり、前年同月を上回った。

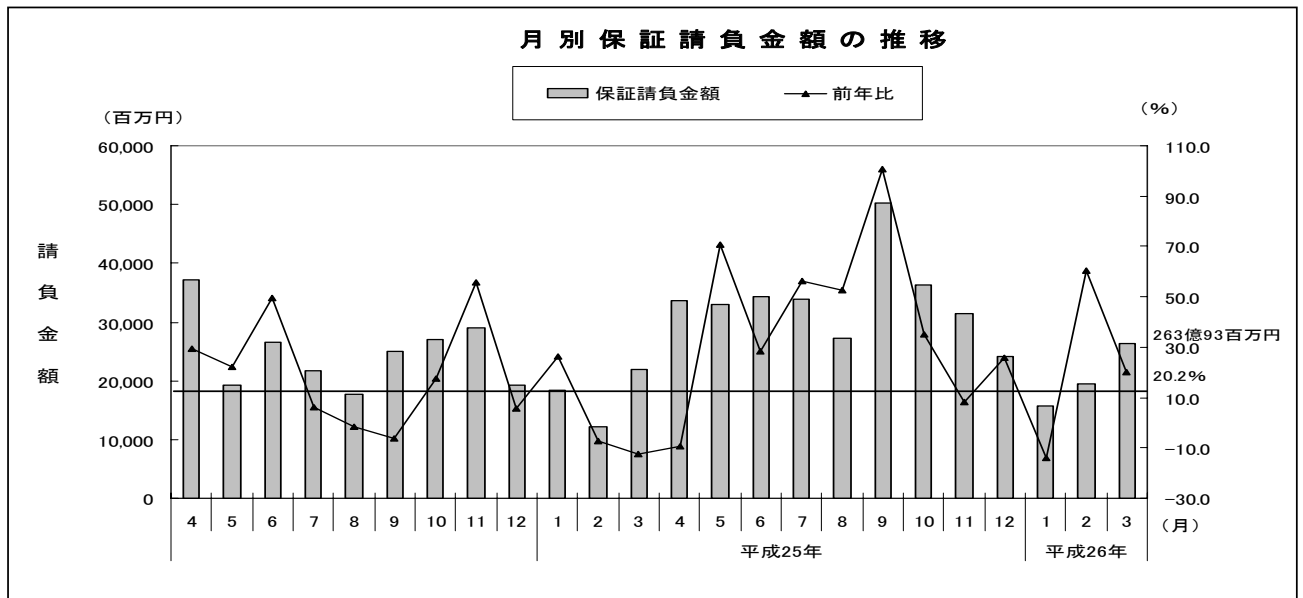
地域別(金額ベース)では、阪神北(前年同月比420.2%)、丹波(同137.9%)、阪神南(同27.8%)、神戸市(同18.3%)、北播磨(同3.8%)、東播磨(同3.5%)が増加となり、但馬(同▲32.3%)、淡路(同▲10.5%)、西播磨(同▲9.8%)、中播磨(同▲4.6%)が減少となった。

3月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	25(▲10.7)	5,104(32.8)	神戸港ポートアイランド(第2期)地区航路・泊地(ー16m)等浚渫工事 苧川谷山腹(その3)工事 加古川下流向島地区河道掘削工事 伊丹外(23震災関連)庁舎改修等建築その他工事
独立行政法人等	18(20.0)	1,071(▲71.0)	
兵庫県	157(▲4.3)	6,624(▲7.1)	当該第5002-0-005号武庫川上流流域下水道事業 武庫川上流浄化センター特高受変電設備改築工事 県住第27号県営宝塚安倉住宅建築工事
神戸市	48(▲2.0)	6,868(110.1)	25C6-013 小野浜ポンプ場雨水ポンプ機械設備工事 25C6-012 中突堤ポンプ場雨水ポンプ機械設備工事 25E1-075 ポートターミナル大規模改修工事 25C5-013 中部処理場跡雨水貯留施設設置工事 24A2-072 上筒井小学校・筒井台中学校校舎改築工事 大容量送水管(奥平野工区)整備工事
神戸市を除く市町	54(14.9)	5,665(113.6)	浜田小学校北棟改築等工事 園田小学校北棟改築等工事 成文小学校東棟改築等工事 伊丹市立障害者福祉センター耐震補強他工事
その他の団体	12(▲7.7)	1,059(▲22.5)	
合計	314(▲0.6)	26,393(20.2)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成26年3月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は7,483億円、前年同月比2.7%の増加で、総額ベースで13か月連続して増額となった。輸出は、重電機器などが増加したものの、建設用・鉱山用機械などが減少した。一方、輸入は、たばこなどが減少したものの、輸送用機器などが増加した。

輸出は4,845億円(前年同月比4.1%増)と13か月ぶりに減少した。

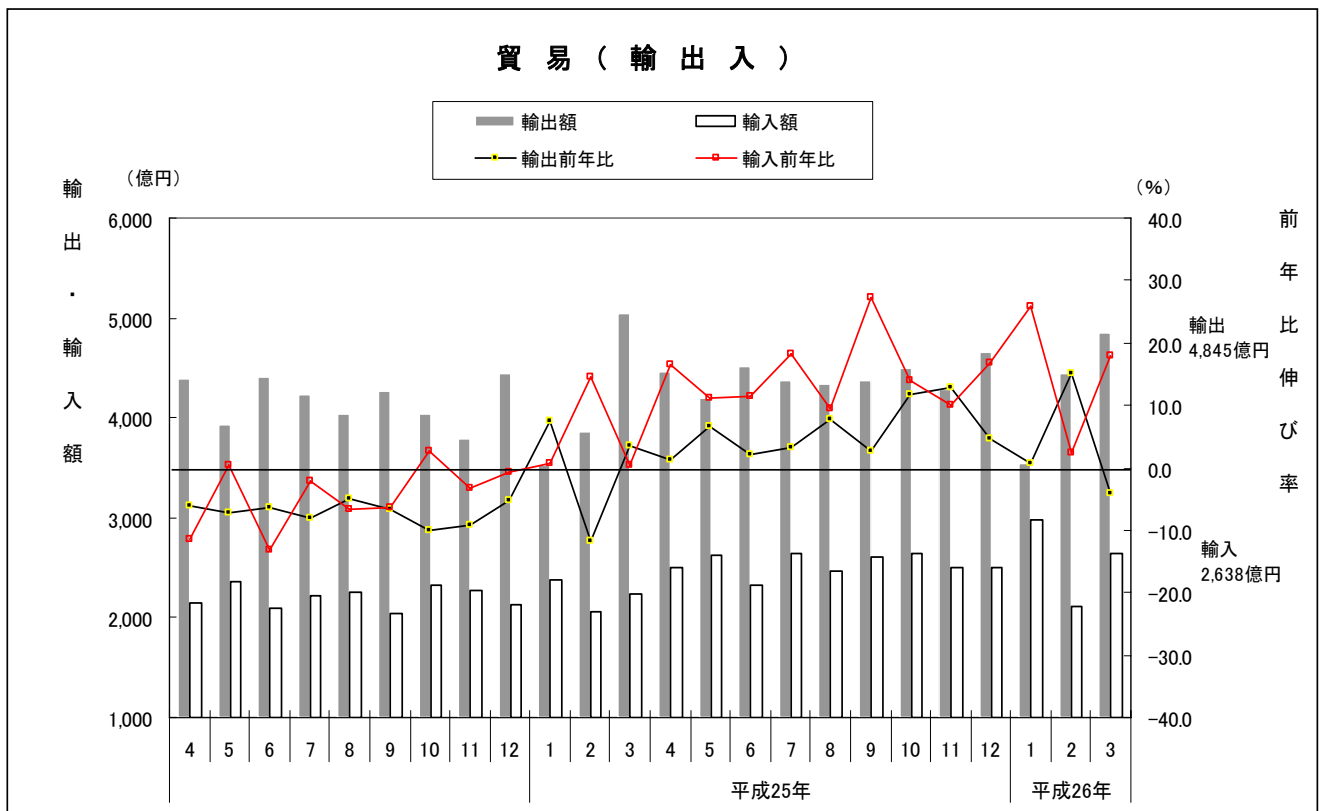
主要品目では、プラスチック(前年同月比1.1%増、15か月連続プラス)が増加し、建設用・鉱山用機械(同34.9%減、3か月ぶりにマイナス)、原動機(同14.6%減、2か月ぶりにマイナス)、織物用糸及び繊維製品(同8.1%減、2か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比1.1%増、21か月連続プラス)が増加し、中国(同9.4%減、2か月ぶりにマイナス)、EU(同7.4%減、10か月ぶりにマイナス)、アジア(中国含む)(同1.9%減、2か月ぶりにマイナス)が減少した。

輸入は2,638億円(前年同月比18.0%増)と15か月連続で増加した。

主要品目では、非鉄金属(前年同月比33.4%増、7か月連続プラス)、衣類および同付属品(同30.6%増、2か月ぶりにプラス)、有機化合物(同18.6%増、2か月ぶりにプラス)が増加し、たばこ(前年同月比43.3%減、11か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、中国(前年同月比23.4%増、2か月ぶりにプラス)、アジア(中国含む)(同20.9%増、2か月ぶりにプラス)、米国(同17.4%増、12か月連続プラス)、EU(同16.2%増、16か月連続プラス)が増加した。



【物 価】『消費者物価』

3月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が100.7(平成22年=100)となり、前月比は0.3%上昇、前年同月比は、1.6%上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は100.7となり、前月比は0.4%上昇、前年同月比は1.3%上昇となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は99.5となり、前月比は0.4%上昇、前年同月比は0.5%上昇となった。

前月からの動きを見ると、家賃の値下がりにより「住居」が0.1%下落した。

しかしながら、教養娯楽サービスなどの値上がりにより「教養娯楽」が1.1%、交通の値上がりにより「交通・通信」が0.5%、調理食品などの値上がりにより「食料」が0.2%、ガス代などの値上がりにより「光熱・水道」が0.7%、衣料などの値上がりにより「被服及び履物」が1.1%、保険医療用品・器具などの値上がりにより「保健医療」が0.7%、理美容用品の値上がりにより「諸雑費」が0.5%、それぞれ上昇した結果、総合指数では0.3%の上昇となった。

3月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及 履物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費	生鮮食品を 除く総合	食料・エネ ルギーを 除く総合
指 数	100.7	99.2	101.1	115.4	98.9	98.4	97.5	100.6	101.0	95.1	106.5	100.7	99.5
前月比	0.3	0.2	-0.1	0.7	0.0	1.1	0.7	0.5	0.0	1.1	0.5	0.4	0.4
前年同月比	1.6	2.5	-0.8	10.0	2.9	-1.4	0.1	1.2	0.5	1.7	2.9	1.3	0.5

(注)平成22年=100

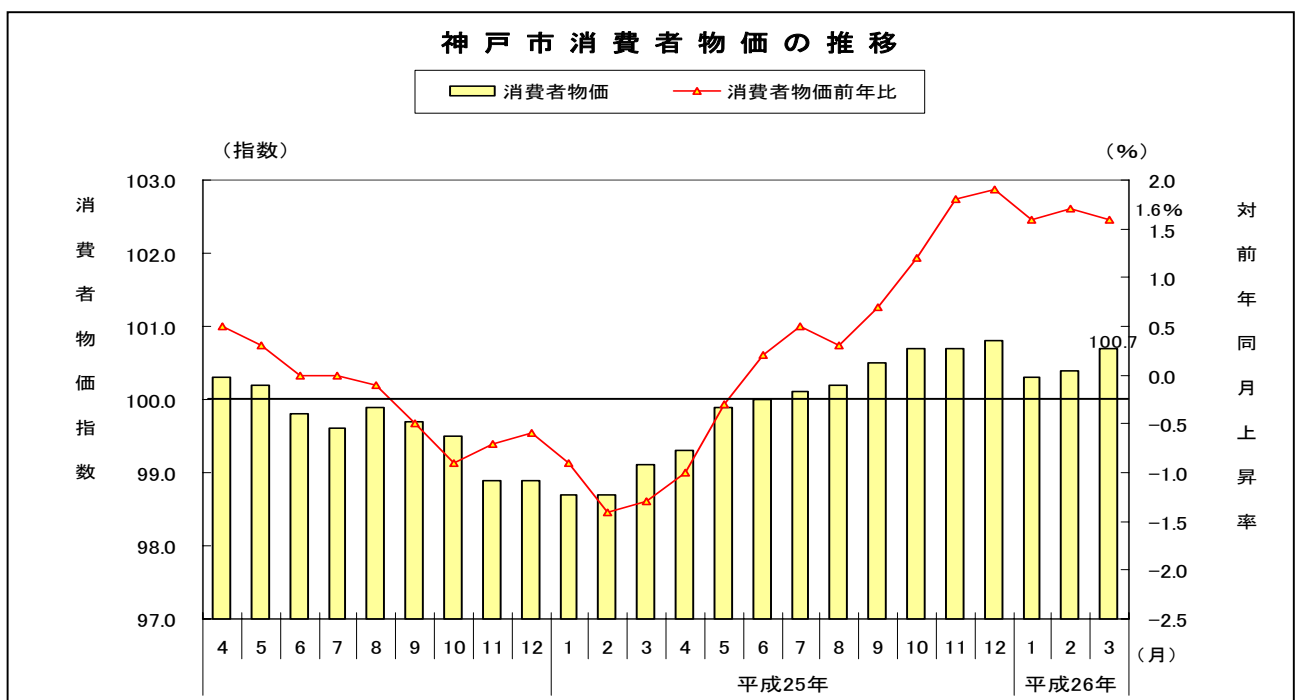
資料：兵庫県統計課

○対前月比值上がりした主な品目

教養娯楽サービス (+ 1.0%)・・・外国パック旅行、宿泊料、サッカー観覧料
交通 (+ 2.0%)・・・航空運賃、JR料金(新幹線、在来線)

○対前月比值下がりした主な品目

家賃 (▲ 0.1%)・・・民営家賃、公営家賃



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が4月11日に発表した、企業物価指数(速報)による2014年3月の企業物価指数は次のとおり。

3月の企業物価指数

(速報、2010年=100)

	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	102.8	0.0	1.7
輸 出 物 価	109.1	▲1.2	2.3
輸 入 物 価	127.4	▲0.2	4.4

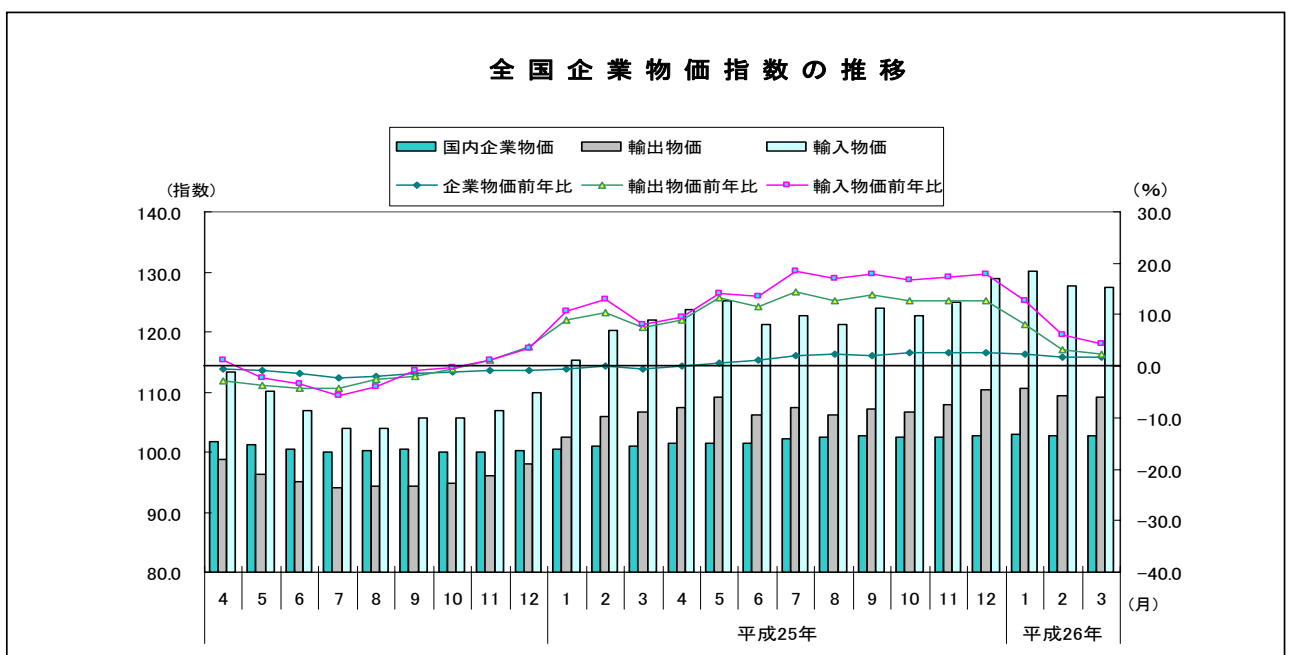
資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、電力・都市ガス・水道（前月比+0.9%＜産業用特別高圧電力など＞）、石油・石炭製品（同0.5%＜ガソリンなど＞）、情報通信機器（同0.4%＜デジタルカメラ＞）等が上昇したが、クラブ類（同-9.1%＜鉄くず＞）、非鉄金属（同-1.9%＜銅地金など＞）、化学製品（同-0.2%＜キシレンなど＞）、農林水産物（同-0.3%＜鶏卵など＞）等が下落した。全体では前月比変わらずとなった。

3月は102.8と前年同月比で1.7%上昇した。幅広い品目で値上げが見られるものの、前年比での円安による価格上昇効果ははく落しつつあり、プラス幅は4ヶ月連続で縮小した。

輸出物価は、化学製品（前月比-0.9%＜パラキシレンなど＞）、その他産品・製品（同-0.4%＜プラスチックフィルム・シートなど＞）、はん用・生産用・業務用機器（同-0.2%＜印刷関連機械＞）、金属・同製品（同-0.2%＜鉄くずなど＞）、電気・電子機器（同-0.1%＜モス型集積回路〔除モス型メモリ集積回路〕など＞）が下落し、円ベースでは前月比0.2%の減少（前年同月比+2.3%）となった。

輸入物価は、食料品・飼料（前月比1.6%＜コーヒー豆など＞）等が上昇したが、金属・同製品（同-1.0%＜銅鉱など＞）、石油・石炭・天然ガス（同-0.7%＜原油など＞）、化学製品（同-0.3%＜医薬品中間物など＞）等が下落し、円ベースでは前月比0.2%の減少（前年同月比+4.4%）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内2月の新規求人数(全数)は、30,962人(前年同月比11.6%増)で、8か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は81,220人(同12.3%増)で46か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では前年同月比11.3%増で8か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同8.3%増で3か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同63.1%増で4か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比9.6%増)、製造業(同36.0%増)、運輸業、郵便業(同16.8%増)、卸売業、小売業(同11.3%増)、宿泊業、飲食サービス業(同2.8%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同17.8%増)、医療、福祉(同8.3%増)、サービス業(同17.8%増)は前年を上回り、学術研究、専門・技術サービス業(同10.1%減)は前年を下回った。

(2) 求職状況

2月の新規求職申込件数(全数)は21,198件(前年同月比7.5%減)で7か月連続して前年を下回った。

また、月間有効求職者数(全数)は86,859人(同7.2%減)で45か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比8.1%減で7か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同6.2%減で2か月ぶりに前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比22.9%減で6か月連続して前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比4.5%増で6ヶ月連続して増加した。事業主都合離職者は同20.9%減で13か月連続、自己都合離職者は同8.8%減で5か月連続、自営・他は同36.3%減で33か月連続、無業者は同13.6%減で26か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、21,173人(前年同月比12.8%減)で、13か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

2月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.41倍(前月比0.10ポイント増)で前月を上回り、有効求人倍率については0.86倍(前月比0.03ポイント増)で前月を上回った。

(4) 失業者の状況

2月の全国の完全失業率(季節調整値)は3.6%、完全失業者数(原数値)は232万人(前年同月比45万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は4.3%(前年同月比0.7ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は44万人(前年同月比8万人減)となった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
26年2月	30,962	2,183	3,649	253	1,399	4,440	158	485	639	2,238	1,379	8,139	3,765
前年同月比	11.6	9.6	36.0	▲17.3	16.8	11.3	▲14.6	▲8.1	▲10.1	2.8	17.8	8.3	17.8

(単位：人、前年同月比増減率：%)

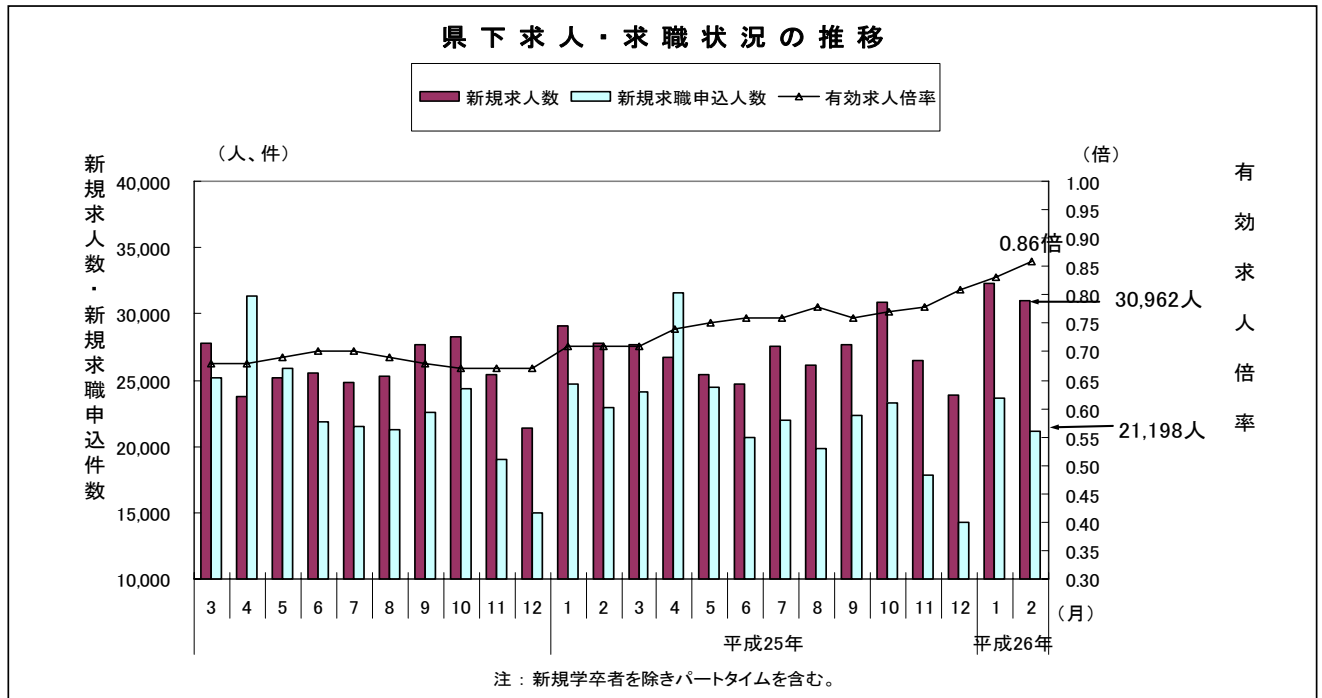
資料：兵庫労働局

雇用・賃金の推移

項目・年月	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	13/12	14/1	14/2
有効求人倍率 (季調済、倍)	0.71	0.74	0.77	0.80	0.82	0.83	0.86
新規求人数 (原数値、前年比%)	3.8	3.3	4.8	8.3	11.4	11.3	11.6
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	▲4.0	▲2.8	1.8	5.8	6.6	11.0	13.6
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	▲1.1	▲0.2	▲0.4	0.1	0.3	0.4	0.5
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	0.1	0.9	▲1.6	▲0.8	▲2.9	▲0.5	▲0.7

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部

県下求人・求職状況の推移



【信用保証】

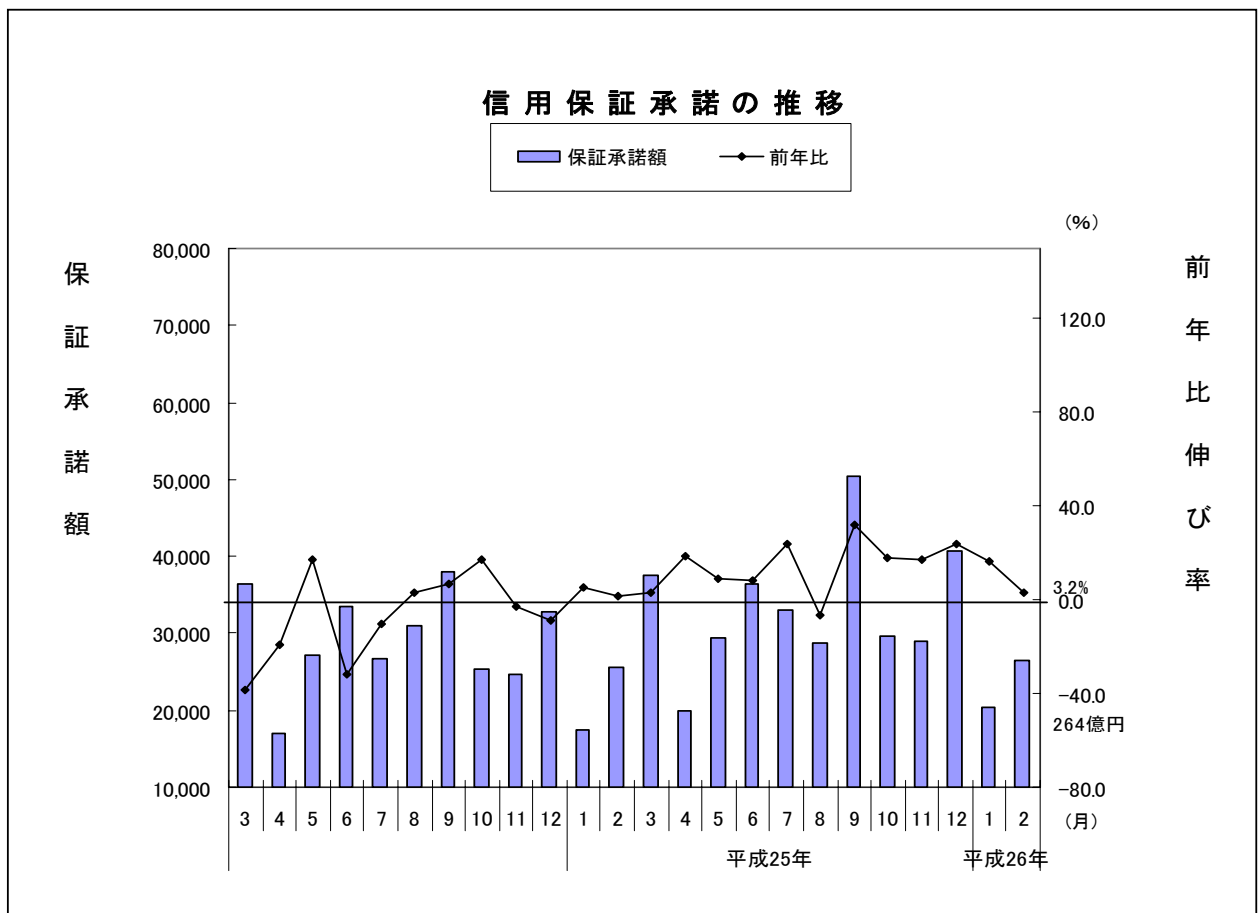
兵庫県信用保証協会による2月の保証承諾実績は、件数で1,617件(前年同月比5.8%増)、金額は264億78百万円(同3.2%増)となり、件数、金額ともに前年実績を上回った。

資金使途別では、運転資金24,017百万円(前年同月比0.7%増)、設備資金813百万円(85.2%増)となり、運転資金、設備資金ともに前年同月を上回った。

業種別(金額ベース)では、「飲食店」850百万円(前年同月比33.5%増)、「不動産業」1,067百万円(同23.1%増)、「建設業」6,640百万円(同14.3%増)、「小売業」3,079百万円(同6.4%増)等で前年同月を上回り、「製造業」5,419百万円(同0.9%減)、「卸売業」5,137百万円(同2.2%減)、「サービス業」2,837百万円(同2.3%減)、「運送・倉庫業」1,333百万円(同22.4%減)等で前年同月を下回った。

一方、同月の代位弁済は、395件(前年同月比6.2%増)、52億29百万円(同16.6%増)となった。

2月末の保証債務残高は、101,438件(前年同月比6.1%減)、1兆1,646億52百万円(同6.2%減)となった。



【金融】

2月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	146,720	2.0	54,756	▲ 0.8
地 方 銀 行	25,301	4.2	21,841	5.2
第 二 地 方 銀 行	32,679	2.0	20,786	5.1
信 用 金 庫	80,911	1.6	37,717	1.3
そ の 他	18,380	6.3	17,215	0.7
計	303,991	2.3	152,315	1.5

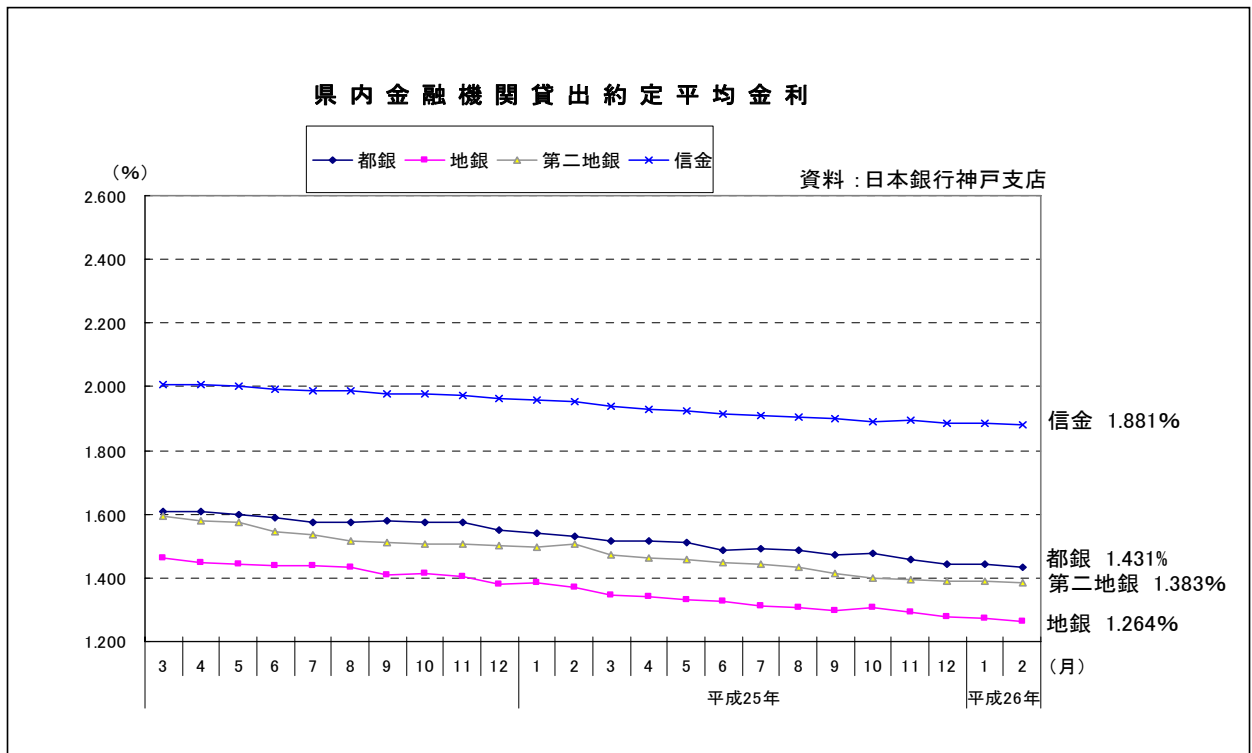
・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。

・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

2月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比+2.3%)

2月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比+1.5%)

2月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(2月末水準 1.554%、前月比▲0.009%ポイント)。



【倒 産】

県内3月の企業倒産(負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店)は46件で前年同月比2.12%の減少、負債総額は37億60百万円で同48.26%の増加となった。

倒産件数は、前月比3件(6.97%)の増加。前年同月比では1件(2.12%)の減少となった。また、3月単月では過去10年間(平成17年以降)で、最も少ない件数であった。

負債総額は10億円以上の大型倒産が1件発生した一方で、1億円未満が37件発生、月次倒産における構成比は80.4%となっており、総じて、引き続き「小規模倒産」が多く見られた。

原因別(件数)では、「販売不振」を中心とする「不況型倒産」が33件(全体の71.7%)を占めた。

業種別(件数)では、「サービス業他」が19件(前年前月比4件増加)でトップであった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満までの倒産が39件発生し、全体の84.7%を占めた。

「産業別」では、「サービス業他」が19件でトップとなった。

ここ数ヶ月の傾向と同様に、総じて「小規模倒産」が散見される兵庫県下の倒産現況であった。景気を下支えする諸策により、大型倒産の多発懸念は差し当たって窺えないものの、4月以後の消費税増税に伴う影響は、一般個人消費者に近い業種・業態から徐々に、その影響が懸念される所であり、依然として経営体力を損耗している個人・小規模企業を中心に引き続き「小規模倒産」への注視が必要と見られる。

3月の原因別・業種別の倒産件数

(負債総額1,000万円以上)

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	9	4	5	6	3	建設業	7	13	-6	16	-9
過小資本	2	1	1	3	-1	製造業	6	4	2	5	1
連鎖倒産	2	3	-1	3	-1	卸売業	6	9	-3	4	2
赤字累積	4	6	-2	6	-2	小売業	5	9	-4	3	2
販売不振	29	28	1	27	2	情報通信業	2	2	0	1	1
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	19	6	13	15	4
その他	0	1	-1	2	-2	不動産・運輸業他	1	0	1	3	-2
合計	46	43	3	47	-1	合計	46	43	3	47	-1

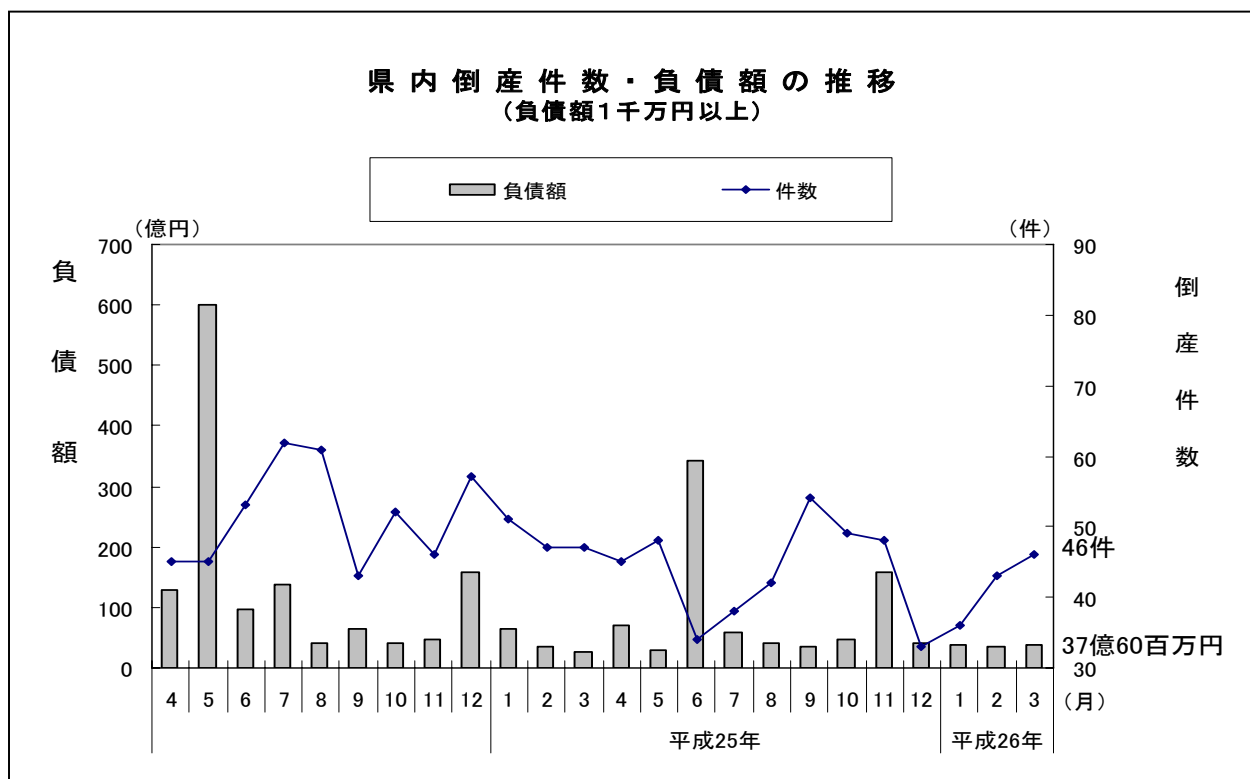
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳 (負債総額1,000万円以上)

(単位: 件数)

年 月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
19年 平均	59.3	21.3	13.6	8.3	11.3	1.8	1.3	1.7
20年 平均	62.3	20.6	19.0	7.9	10.6	1.8	1.3	1.1
21年 平均	62.6	21.6	18.5	9.8	9.1	0.9	1.1	1.6
22年 平均	60.8	20.8	20.6	9.0	6.9	1.4	0.7	1.4
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1.0	0.9
24年 平均	51.9	16.0	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 1月	51	13	19	8	3	5	2	1
25年 2月	47	9	21	10	6	0	1	0
25年 3月	47	16	15	5	8	0	0	3
25年 4月	45	13	18	5	7	0	0	2
25年 5月	48	19	20	2	3	2	1	1
25年 6月	34	9	9	6	9	1	0	0
25年 7月	38	17	7	7	4	2	0	1
25年 8月	42	14	14	7	6	1	0	0
25年 9月	54	19	10	11	9	3	1	1
25年 10月	49	17	11	11	4	3	2	1
25年 11月	48	20	15	3	8	0	0	2
25年 12月	33	14	6	5	7	1	0	0
26年 1月	36	11	6	10	6	2	1	0
26年 2月	43	17	8	6	11	1	0	0
26年 3月	46	23	11	9	0	1	1	1

資料: 東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				公共工事請負金額			新設住宅着工戸数		
	兵庫県 (22年=100)		全国 (22年=100)		兵庫県		全国	兵庫県		全国
	指数	前月比	指数	前月比	金額	前年比	前年比	戸数	前年比	前年比
		%	%		(億円)	%	%	(戸)	%	%
25年 1月	97.6	0.3	94.0	0.3	183	26.5	6.7	2,155	-23.7	5.0
2月	97.1	-1.3	94.8	0.6	120	-7.3	-4.8	2,607	12.7	3.0
3月	96.5	3.2	95.1	0.9	219	-12.4	-11.7	2,732	-6.5	7.3
4月	92.5	-0.8	95.7	1.7	336	-9.4	128.6	2,443	-5.3	5.8
5月	92.6	-0.9	97.7	1.9	329	70.8	24.8	2,632	2.0	14.5
6月	95.5	1.1	95.0	-3.1	342	28.6	21.7	2,939	11.7	15.3
7月	100.3	3.3	97.6	3.4	339	56.1	29.4	3,100	5.5	12.0
8月	94.0	-5.5	97.1	-0.9	272	52.9	7.9	2,735	-11.8	8.8
9月	97.6	3.5	98.6	1.3	502	100.6	29.4	2,759	8.9	19.4
10月	100.6	2.0	99.2	1.0	364	35.3	3.5	3,719	34.8	7.1
11月	100.4	0.0	99.5	0.1	313	8.1	4.9	4,017	44.5	14.1
12月	104.4	1.3	100.0	0.9	241	25.6	7.5	4,238	32.7	18.0
26年 1月	r 106.3	3.0	103.9	3.8	157	-14.2	28.8	2,504	16.2	12.3
2月	103.2	-2.9	101.5	-2.3	193	60.5	3.7	2,789	7.0	1.0
3月					263	20.2	18.1			
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		西日本建設業保証(株) 兵庫県支店			兵庫県住宅宅地課		国土交通省

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)			百貨店売上高			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国 (既存店)	輸出		輸入	
	台数	前年比	前年比	金額	前年比	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	(台)	%	%	(億円)	%	%	(億円)	%	(億円)	%
25年 1月	13,378	-6.2	-7.4	192	4.6	0.3	3,522	7.4	2,371	0.8
2月	16,941	-7.9	-8.1	143	-0.9	0.7	3,862	-11.7	2,058	14.5
3月	21,468	-13.9	-11.0	176	3.5	4.0	5,051	3.5	2,235	0.3
4月	11,979	2.1	0.7	160	-2.9	-0.4	4,459	1.4	2,504	16.4
5月	12,231	-5.0	-8.7	157	-4.5	2.8	4,194	6.6	2,625	11.2
6月	15,343	-9.2	-12.5	165	1.1	7.5	4,515	2.2	2,327	11.5
7月	15,195	-7.3	-9.7	155	-7.8	-2.2	4,379	3.3	2,638	18.2
8月	11,926	1.4	-1.6	145	-3.6	3.0	4,342	7.7	2,474	9.6
9月	17,366	14.1	18.1	144	-1.4	3.0	4,382	2.6	2,600	27.3
10月	13,869	21.2	18.4	158	-5.8	-0.4	4,507	11.8	2,644	14.1
11月	14,661	22.0	16.7	183	-0.9	2.6	4,293	13.0	2,499	10.1
12月	13,905	22.6	26.5	251	-2.7	1.9	4,653	4.7	2,495	16.7
26年 1月	17,055	27.5	30.6	187	-2.7	3.2	3,543	0.6	2,984	25.9
2月	20,071	18.5	18.8	147	2.8	2.9	4,442	15.0	2,106	2.3
3月	25,740	19.9	16.7	223	26.8	p	4,845	-4.1	p 2,638	18.0
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会			兵庫県百貨店協会		近畿経済 産業局	神戸税関			

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

項目 年月	有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)		消費者物価指数 (22年=100)			
	兵庫県	全国	全産業 (千人)	前年比 %	指数 (22年=100)	前年比 %	神戸市		全国	
							指数	前年比 %	指数	前年比 %
25年 1月	0.70	0.84	1,040	-1.2	99.4	0.7	98.7	-0.9	99.3	-0.3
2月	0.71	0.85	1,035	-0.4	99.8	0.9	98.7	-1.4	99.2	-0.7
3月	0.71	0.86	1,032	-0.2	100.5	0.4	99.1	-1.3	99.4	-0.9
4月	0.74	0.89	1,043	-0.9	101.6	1.1	99.3	-1.0	99.7	-0.7
5月	0.76	0.92	1,047	-0.3	100.7	1.9	99.9	-0.3	99.8	-0.3
6月	0.76	0.92	1,051	0.0	101.1	0.9	100.0	0.2	99.8	0.2
7月	0.76	0.94	1,053	0.0	100.4	0.4	100.1	0.5	100.0	0.7
8月	0.78	0.95	1,050	0.0	100.0	0.4	100.2	0.3	100.3	0.9
9月	0.76	0.95	1,046	-0.5	100.2	0.9	100.5	0.7	100.6	1.1
10月	0.77	0.98	1,048	0.1	100.8	1.5	100.7	1.2	100.7	1.1
11月	0.78	1.00	1,051	0.2	101.0	1.2	100.7	1.8	100.8	1.5
12月	0.82	1.03	1,050	0.3	101.7	1.3	100.8	1.9	100.9	1.6
26年 1月	0.83	1.04	1,043	0.4	100.4	1.0	100.3	1.6	100.7	1.4
2月	0.86	1.05	1,039	0.5	100.6	0.8	100.4	1.7	100.7	1.5
3月							100.7	1.6		
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県労働局		兵庫県統計課				兵庫県統計課		総務省	

項目 年月	国内企業物価指数 (H24.5より22年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額		全国銀行	件数	金額	地域別倒産件数		
	指数	前年比 %	(各期末)	前年比 %				神戸	阪神	播磨他
25年 1月	100.5	-0.4	150,340	0.1	1.358	51	65	13	19	19
2月	101.0	-0.1	150,096	0.4	1.346	47	34	9	21	17
3月	101.1	-0.5	152,787	0.4	1.325	47	25	16	15	16
4月	101.5	0.1	150,606	0.2	1.321	45	69	13	18	14
5月	101.6	0.6	150,286	0.0	1.319	48	29	19	20	9
6月	101.6	1.2	151,520	0.6	1.303	34	341	9	9	16
7月	102.2	2.2	150,656	0.1	1.296	38	58	17	7	14
8月	102.4	2.3	151,104	0.6	1.291	42	42	14	14	14
9月	102.6	2.2	152,378	0.4	1.291	54	34	19	10	35
10月	102.5	2.5	151,258	1.0	1.277	49	47	17	11	21
11月	102.5	2.6	152,669	1.7	1.271	48	157	20	15	13
12月	102.8	2.5	153,631	1.5	1.258	33	41	14	6	13
26年 1月	103.0	2.5	152,338	1.3	1.254	36	38	11	6	19
2月	102.8	1.8	152,315	1.5	1.250	43	33	17	8	18
3月	102.8	1.7				46	37	23	11	12
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値